

6月県議会

消費税増税と社会保障改悪、農業・医療・地域経済に大打撃のTPP（環太平洋連携協定）。県民の暮らしがかった大問題に、県議会は議論すらなし。党分裂の事態となった民主党も、どこ吹く風、知事に「民主党に政権交代してどうだったか」と質問。自民・公明政治より悪い政治だという県民の怒りもそつちのけ、県議会を党の宣伝に利用するありさまでした。

消費税増税だれもふれず

TPPも！

民主「政権交代」自賛
党分裂もどこ吹く風

共産党は

「消費税に頼らぬ道」
県民と共同広げる

日本共産党は、「消費税増税に頼らない別の道がありま



△消費税問題で懇談する(右から)西沢こういち衆院4区、中川むつ子衆院2区国政対策委員長ら

竹生島にモニタリングポストを

共産党、政府に再び迫る

原発ゼロ、再稼働中止を求め、こくた恵二国対委員長はじめ近畿の国會議員団と、近畿と福井の日本共産党が7月17日に政府と交渉しました。このなかで、原発の放射能を測定するモニタリングポストをびわ湖の竹生島にも設置するよう、ふしきみ



原発から命の水源、どう守るのか…

ちよ衆院滋賀1区国政対策委員長、坪田いくお党県民運動部長が要求しました。

国は、森林や湖沼の面積を差し引いた都道府県面積で、ポストの設置数を割り振っていました。びわ湖は頭から除外されていたのです。

近畿1400万人の命の水源をどう考えているのか。日本共産党は昨年の政府交渉で迫り、文部科学省も「おっしゃるとおりだ。県から申請あれば、別枠で考える」と約束していました。ところが、こんどは「原発から30キロ圏内に」と、新基準を出して設置を認めず、手厚く配備した」と開き直りました。原発再稼働強行政治の現れです。

とんでもない「9月再提案」

県立高校統廃合

県教育長発言 抗議殺到



県民の批判がわき上がっている県立高校の統廃合計画。県教育長は6月県議会で「統廃合の組み合わせはほぼ原案通り、進路決定に間に合うよう9月中旬までに案を示す」と答弁しました。

市民参加で検討を重ねて県への「提言」をまとめて提出し、さらに年内にも「第2次提言」を予定している長浜市では、市議会が即座に全会一致、抗議の意見書を県と県教育長に突きつけました。統廃合のやり玉にあげられた、ほかの自治体でも抗議の住民集会が開かれています。

道理も、県民の支持もない高校統廃合計画は、きっぱり白紙にすべきです。

傍聴記

国の悪政にモノを
言う県政でなければ

消費税増税問題をめぐる動きが毎日のように報道される中で開かれた6月県議会だが、「税と社会保障の一体改革」の問題はどの議員も取り上げない。こんな県議会ではないのか、という思いがつのる。▼これまでの嘉田知事の発言を見ると、消費税に対する姿勢は、地方消費税の割合が増えるなら賛成という立場のようだ。庶民いじめ、地域経済も壊す消費税増税で、県の懐が豊かになるだろう。▼ところで、消費税増税が衆議院で可決した直後、整備新幹線の着工が認可され、また自民党は、今後10年間で200兆円の公共事業を推進する法案を今国会に提出している。▼6月県議会では、丹生ダムの早期建設推進の意見書が提案され、この扱いは意見書の文言に不備があったとして、9月議会に再度提案するというのにされたが、第2名神などの動きとあわせ、ムダな大型公共事業の声を強めなければ、と思いを強くした県議会だった。

